

令和7年度 建築基準整備促進事業

E19 住宅の仕様基準の高度化に関する検討

「住宅の省エネルギー仕様基準の高度化に関する検討」

令和8年5月14日

一般社団法人 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会

理事 栗原 潤一

HEAT 20

一般社団法人 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会

Society of Hyper-Enhanced insulation
and Advanced Technology houses for the next 20 years

目的

- 今後、住宅・建築物の省エネ基準の段階的な引上げ・適合義務化が予定されているなか、住宅事業者・確認審査機関の設計・審査の一層の簡素化のためにも、引き上げ後の省エネ基準の新たな仕様基準体系の策定が重要。
- 本事業では、主に現行誘導基準（ZEH水準等）の仕様実態や仕様基準の課題に関して調査・把握し、それらを踏まえた新たな仕様基準のあり方を検討し、基準原案と関連する技術資料を作成。

概要

- 本事業では、従前の仕様基準体系が抱える様々な課題を踏まえた新たな仕様基準体系をめざし、戸建住宅は木造軸組構法、共同住宅はRC造を対象に、トレードオフや最新の建材・設備機器を反映することが可能な新たな仕様基準のモックアップ（概要）を検討。
- 並行して、最近のZEHの省エネ水準を超える住宅の標準的仕様把握のため、関連団体・事業者・確認審査機関への調査及び国土交通省の補助事業等を調査・分析し、それらも前述のモックアップに概略を反映。

効果

- 建築事業者が使いやすく、確認審査も迅速に行える基準検討の参考と、誘導基準（ZEH水準）同等以上に適合する住宅の円滑な普及にも寄与する。

令和7年度建築基準整備促進事業 (E19)
住宅の省エネルギー仕様基準の高度化に関する検討
住宅省エネ仕様基準検討委員会名簿

(敬称略,五十音順)

〔実施体制〕

・住宅省エネ基準策定や
審査・評価システムを構
築してきた有識者・関係
者等から構成される委員
会を設置

(委員長:北海道立
総合研究機構
理事 鈴木大隆)

	氏名	現職名	備考
1	鈴木 大隆	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事	委員長
2	児島 輝樹	YKK AP株式会社	副委員長
3	齋藤 茂樹	地独) 北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所	
4	齋藤 卓三	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	
5	三浦 尚志	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ 主任研究員	
6	羽原 宏美	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ 主任研究員	
7	中村 美紀子	株式会社住環境計画研究所 主席研究員	
8	水谷 傑	株式会社住環境計画研究所 副主席研究員	
9	藤間 明美	株式会社インテグラル 代表取締役社長	
10	滝山 徹	株式会社インテグラル システム開発部 サブマネージャー	
11	山中 悠己	国土交通省住宅局参事官 (建築企画担当) 付 課長補佐	オブザーバー
12	神藤 康弘	国土交通省住宅局参事官 (建築企画担当) 付 係長	オブザーバー
13	西澤 繁毅	国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 建築環境研究所 室長	オブザーバー
14	栗原 潤一	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 (HEAT20) 理事	管理技術者
15	津田 慎司	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 専門委員・事務局長	事務局
16	布井 洋二	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 理事	事務局
17	村田 直子	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 専門委員	事務局
18	溝口 真帰子	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 専門委員	事務局
19	菱沼 美奈	一社) 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会 専門委員	事務局

		省エネ基準適合義務化			
調査内容		令和6年度	令和7年度		令和8年度
イ	① 関連団体・事業者等へのヒアリング・アンケート調査	仕様調査 (調査対象明確化) 「ZEH(～R5年度)」	補助事業データより 外皮・設備仕様調査		
	② 現行の住宅の建築実態及び仕様基準等に係るニーズ等の整理	ニーズ等調査 (調査対象の明確化)	建材団体、流通事業者、 設備団体に各動向調査		住宅事業者、流通事業者、 等に適応等調査
ロ	③ 仕様基準とWEBプログラムを用いた標準計算との比較 A 現行仕様基準策定根拠とWEBプロ 評価根拠の比較、差異の把握 B 仕様基準とWEBプロ評価の 住宅性能の比較 C 仕様基準と評価法改定による基準値 との比較	現行仕様基準策定根拠整理	仕様基準とWEBプロ評価の比較検討		素案とWEBプロ 評価の比較検討
	④ 実用的・合理的な仕様基準 体系の基本方向の検討	仕様基準体系の基本方向の検討	評価方法改定による基準値との比較検討		
ハ	⑤ 現行仕様基準・誘導仕様 基準に係る課題整理	現行仕様基準の課題整理			
ニ	⑥ 仕様基準のあり方・素案検討		仕様基準のあり方検討		基準の素案検討
	⑦ 技術資料のまとめ				
委員会 各年度:3回程度 作業WG 各年度:4回程度			●6月 ○	● ○	● ○
					3回 4回

検討方針確認

- ◇ 現行仕様基準・誘導仕様基準に係る課題整理をもとに、
 - ・外皮、設備ともにトレードオフ可能、省エネ適判対象外を目指す
 - ・従前の基準体系と新たな基準体系の併設を前提とする
 - ・戸建住宅は木造軸組構法、共同はRC造を検討対象とする

- ◇ 関連団体・事業者等へのヒアリング・アンケート調査
 - ・「地域型グリーン化」、「トップランナー制度」調査・分析

- ◇ 現行の住宅の建築実態及び仕様基準等に係るニーズ等の整理
 - ・建築実態・ニーズ整理

- ◇ 仕様基準のあり方・素案検討
 - ・あり方・素案(4案)検討、特徴整理
 - ・素案方針決定、案C：「適否判定ツール」(外皮、設備共トレードオフ可能)

- ◇ 仕様基準とWEBプログラムを用いた標準計算との比較
 - ・「適否判定ツール」判定ロジック検討

- ◇ 仕様基準とWEBプログラムを用いた標準計算との比較
 - ・「適否判定ツール」各設備のデフォルト値検討

- ◇ 仕様基準とWEBプログラムを用いた標準計算との比較
 - ・「適否判定ツール」入出力モックアップ作成

- ◇ 技術資料のまとめ(令和7年度 報告書作成)

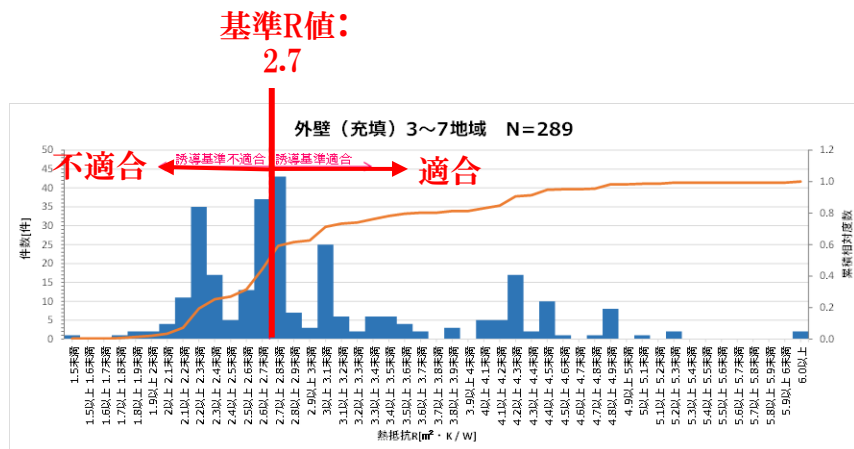
〔「地域型グリーン化事業(R4年度情報)」の調査・分析〕

・「地域型グリーン化事業」の対象物件は、外皮性能は、現行の誘導基準レベルであるので、調査・分析対象(N=1023)とした。

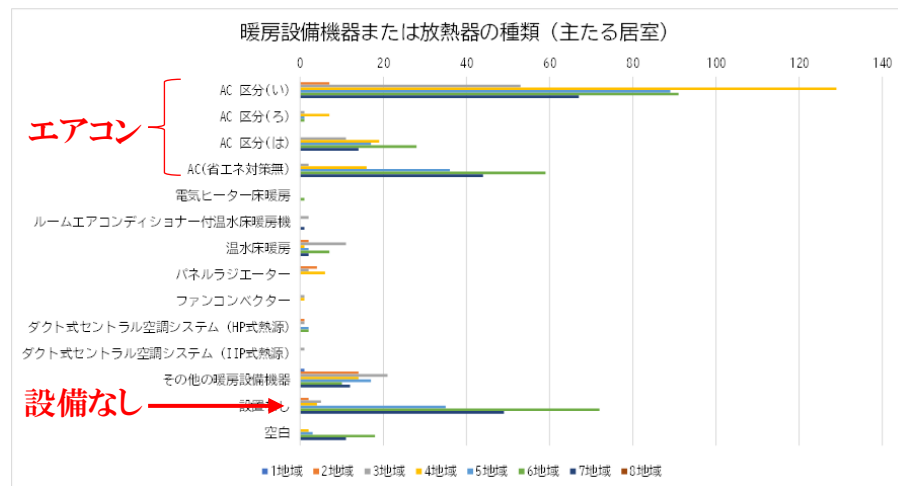
・外皮の誘導基準適合率
全部位適合率:29.1%

開口部は、他の部位に比べ基準適合率が高い
屋根に比べ、天井の基準適合率が高い
外壁は、4~7地域の基準適合率が低い
床(その他の床)は、基準適合率が高い

・暖房設備は、地域差はあるが「エアコン」が主流



外壁の部位値基準適合状況の例(充填断熱3~7地域)



暖房設備機器(主たる居室)

全部位仕様基準適合は約30%、暖房設備の主流は「エアコン」

〔「住宅トップランナー制度(2023年度情報)」の調査・分析〕

- ・「住宅トップランナー制度」の対象物件は、市場において先行して省エネ性能を確保し、誘導的な基準を満たしている物件が多数であるため、省エネ基準を超える住宅における設備の導入状況を把握することを目的に、調査・分析の対象とした。

調査・分析結果

	暖房設備 「主たる居室」	給湯設備	換気設備
建売住宅 (64,291件)	エアコン : 3割弱 床暖房 : 6割以上	ガス給湯器 : 7割超 電気HP : 2割弱	壁付け式第二種又は第三種 : 6割 ダクト式第二種又は第三種 : 3割
注文住宅 (92,187件)	エアコン : 5割超	ガス給湯器 : 3割 電気HP : 6割超	ダクト式第一種(熱交換有) : 6割 ダクト式第二種又は第三種 : 2割弱
賃貸住宅 (119,757件)	エアコン : 9割超	ガス給湯器 : 9割超	ダクト式第二種又は第三種 : 9割超
分譲住宅 (35,919件)	エアコン : 3割弱 床暖房 : 6割以上	ガス給湯器 : 7割超	ダクト式第二種又は第三種 : 9割超

- ・ハイブリッド給湯機は、「建売住宅」、「注文住宅」で数%
- ・コージェネは「注文住宅」で1%弱
- ・1、2地域のデータが少ない

暖房設備で、床暖房が一定割合で採用されている

仕様基準に対するニーズ整理のため、中小規模の共同住宅建設事業者(4社)及び木造戸建住宅を建設する中小工務店の実態把握のため、確認審査機関(3社)へのヒアリングを行った。

・建設事業者へのヒアリング結果

	A社	B社	C社	D社
所在地	東京都	東京都	神奈川県	東京都
主な対象	分譲マンション	分譲マンション	賃貸マンション	賃貸マンション
仕様基準について	なし	なし (中小規模の会社は必要では)	<u>誘導仕様基準使用経験あり</u> (理由: <u>確認の時間短縮</u>)	<u>仕様基準使用経験あり</u> (理由: <u>確認の時間短縮</u>)
断熱・設備仕様	ZEH-Mレベル 床暖房あり	ZEH-Mレベル 床暖房あり	断熱等性能等級5レベル エアコン	断熱等性能等級4レベル エアコンまたはFF暖房
省エネ計算の対応	専門業者へ外注	専門業者へ外注	専門業者へ外注	専門業者へ外注
仕様基準採用への課題	BEIを外皮性能でUPあり 床暖房は必須 断熱厚さの緩和規定があると良い ⇒次年度検討	床暖房を選択したい ツールがあると良い ⇒次年度検討	構造熱橋部の緩和 ⇒次年度検討	構造熱橋部の緩和 断熱材の厚さ変更可能だと良い ⇒次年度検討

仕様基準採用理由の1つは、確認審査の時間短縮

・確認審査機関へのヒアリング結果

	A機関	B機関	C機関
所在地	茨城県つくば市	北海道札幌市	宮城県仙台市
主な対象	木造戸建：約30件 木造共同：約160件 (直近6か月)	木造戸建：約840件 RC造共同：約10件 (直近10か月)	木造戸建：約2000～2500件 RC造共同：約20～30件 (直近10か月)
判定の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・計算未経験者あ、断熱材の性能やU値で戸惑っている ・木造戸建：標準計算が多いが、小規模工務店は仕様基準 ・木造共同：標準計算 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会で標準計算を案内 ・補助金取得が目的で、標準計算が使用される ・仕様基準は戸建住宅で約4.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・義務化に合わせた講習会等で、標準計算未経験者、及び早く確認がほしい場合に勧める
仕様基準の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・標準計算ができない(経験がない)場合 ・面積算定が複雑な場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金や長期優良住宅以外で、<u>確認申請の簡素化のため</u>選択されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金や長期優良住宅以外で、<u>確認申請の時間短縮のため</u>選択されている ・標準計算ができない場合
断熱・設備仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模工務店では、断熱材メーカーの提案のまま 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くは、誘導基準レベル ・暖房：温水パネルラジエーターが主、次いで床暖房、エアコン ・給湯は灯油、ガスが主流 ・換気は壁付け第三種が主(工務店) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様基準採用：木造戸建は流通製品で対応、暖冷房は「設置しない」が多い ・標準計算採用：木造戸建はZEHレベル、BEI 0.80、RC共同はBEI 1.0、 ・暖房：エアコンが主で、床暖房もある ・換気：壁付け第三種が主、注文住宅ではダクト式第一種(熱交換あり)も多い ・給湯：電気HP、ハイブリッド給湯器(給湯専用)が増加傾向
新しい仕様基準について	<ul style="list-style-type: none"> ・工務店では、断熱材製品名をJIS呼称への読替えが難しい ・屋根やバルコニー部の断熱厚適合が難しい ・外皮部位間のトレードオフは良い ・計算が多くなると使いにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮を仕様基準、設備はWEBプロ使用の場合は、床暖房等設備の選択範囲が増えれば仕様基準使用の可能性あり ・実務者が使用しやすい画面表示や選択としてほしい ・外皮部位、設備ごとに入力時に適否がわかると使いやすい ・審査側は、<u>基準値や適否が表示されると使いやすい</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレードオフ：コストを抑えたい場合は選択されそうで、仕様基準の採用率は上がりそう ・ツール：入力しながら、<u>トレードオフの場合の結果もわかる</u>と使いやすい ・審査側は、<u>トレードオフに適合した外皮・設備も示されると良い</u> ・部位、設備ごとの適否に加え、トレードオフの結果も同時に見えた方が良い

トレードオフができ、入力しながら適否が分かる使いやすいツールが望まれている

新たな仕様基準体系としてA～Dの4案を検討、それぞれのメリット・デメリットを整理した。

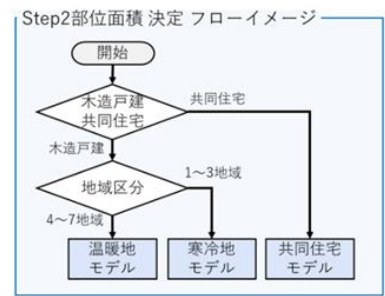
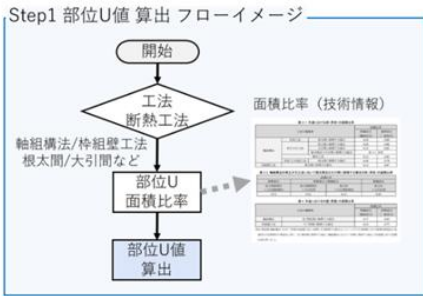
新たな仕様基準体系4案の主な特徴

基準体系案	評価法の概要		トレードオフ		基準・評価法改定への対応	
	外皮	設備	外皮	設備	外皮	設備
A	仕様基準の拡充 ・複数水準の開口部性能に応じた複数断熱材R値組合せ表の冊子化	ポイント法 ・一次エネ基準値、各設備機器をポイント化し、その比較から簡略的な評価を行う	△	△	△ ・告示記載	△ ・告示記載
B	適否判定ツール化 ・各部位毎及び部位間での基準判定ツール化	WEBプロの活用 ・既存の、住宅WEBプロを活用	○	◎	△ ・ルールが決まれば更新不要	○ ・建研技術情報が根拠
C	適否判定ツール化 ・各部位毎及び部位間での基準判定ツール化	適否判定ツール化 ・各部位毎及び部位間での基準判定ツール化	○	○	△ ・ルールが決まれば更新不要	○ ・WEBプロがベース
D	適否判定ツール化 ・各部位毎及び部位間での基準判定ツール化	ポイント法 ・一次エネ基準値、各設備機器をポイント化し、その比較から簡略的な評価を行う	○	△	△ ・ルールが決まれば更新不要	△ ・告示記載

上記特徴整理より、案Cが新基準体系に適していると判断し、案Cを中心に進めることとした

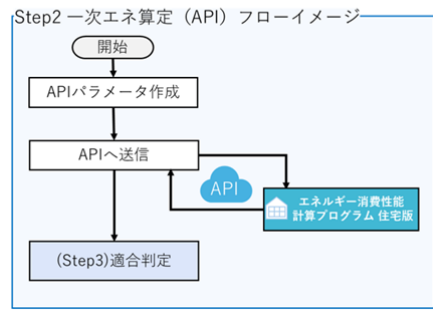
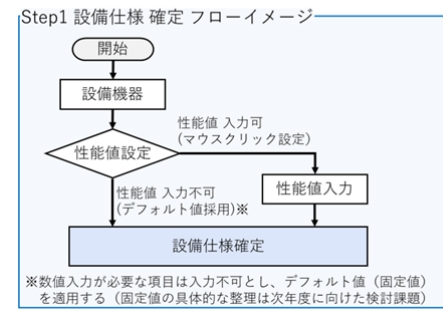
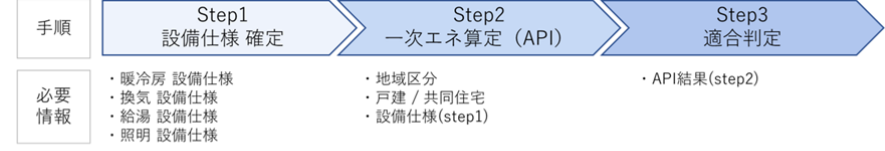
外皮・一次エネそれぞれ簡易入力し、WEBプログラムにて「適否判定」できるインターフェイス(API)ツールの検討を行った。

情報の入力により、省エネ基準モデル住宅をベースとして、自動判定される仕組みを考案

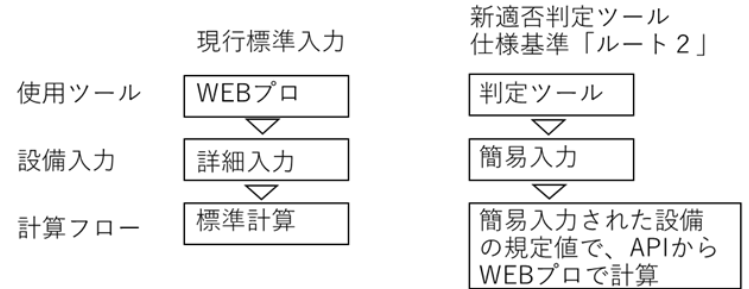


「外皮:適否判定ツール」
フローイメージ

標準計算: 詳細な面積計算や熱橋等を加味必要
本 案: モデル住宅にて、部位ごとのバランスを調整しながら自動判定が可能



「設備(一次エネ):適否判定ツール」
フローイメージ



標準計算と設備判定ツールの比較

標準計算: 詳細な設備機器性能の入力が必要
本 案: 設備機器ごとのバランスを調整しながら自動判定が可能

現行誘導水準に適用可能な設備機器の各デフォルト値等を整理した。
 次年度以降、各デフォルト値の精査、及び関連業界等へのヒアリング等による確認のベースを整理した。

デフォルト値(案)

【給湯機器】

- ・ガス潜熱回収型給湯器：エネルギー消費効率93.0%
- ・ハイブリッド給湯器：電気HP・ガス併用型(給湯専用型)冷媒プロパン
- ・SOFC及びPEFC：現行WEBプログラムの2015年度以前の評価方法の機種(GEC(エコウィル)については2017年より販売中止、ただし、北ガス販売の“コレモ”はこちらの評価を採用している。要確認)

- 【床暖房のパラメータ】
- ・敷設率：40%以上 適合が厳しい場合は50%以上
 - ・上面放熱率：90%以上 適合が厳しい場合は92%以上

【換気設備】

- ・壁付け式第二種または第三種 SFP:0.05
- ・ダクト式第二種または第三種 SFP:0.07
- ・ダクト式第一種換気設備(熱交換換気) SFP:0.30
- 有効換気量率：90%以上
- 熱交換器の温度差交換効率
- ダクト式：80%以上
- 壁掛け式：65%以上

省エネ対策(案)

【配管方式】

- ・ヘッダー方式(ヘッダー分岐後の全ての配管径が13A以下)

【節湯機器】

- ・台所水栓：水優先吐水機能
- ・浴室シャワー水栓：手元止水機能＋小流量吐水機能
- ・洗面水栓：水優先吐水機能

さらなる精査及びヒアリング等のベースとなるデフォルト値の案を整理できた。

〔「外皮:適否判定ツール」入力モックアップイメージ〕

E19 HEAT20 基整促 E19 | 仕様基準 適否判定ツール (ルート2)
Ver. 0.00

基本情報
外皮仕様

適否判定結果

断熱材の入力 断熱材 登録

屋根

断熱部位の該当チェック	熱抵抗 R の入力方法	断熱工法	断熱材の種類	(参考) ルート1 基準R
<input type="button" value="断熱部位"/>	<input type="button" value="断熱材の種類から入力"/>	<input type="button" value="軸組充填"/>	<input type="button" value="高性能グラスウール16K"/>	— ○
熱伝導率 λ	断熱材厚さ	熱抵抗 R		
<input type="text" value="0.038"/> W/(m·K)	<input type="text" value="105"/> mm	<input type="text" value="2.76"/> m ² ·K/W		

天井

断熱部位の該当チェック	熱抵抗 R の入力方法	断熱工法	断熱材の種類	(参考) ルート1 基準R
<input type="button" value="断熱部位"/>	<input type="button" value="断熱材の種類から入力"/>	<input type="button" value="軸組充填"/>	<input type="button" value="高性能グラスウール16K"/>	— ○
熱伝導率 λ	断熱材厚さ	熱抵抗 R		
<input type="text" value="0.038"/> W/(m·K)	<input type="text" value="105"/> mm	<input type="text" value="2.76"/> m ² ·K/W		

壁

断熱部位の該当チェック	熱抵抗 R の入力方法	断熱工法	断熱材の種類	(参考) ルート1 基準R
<input type="button" value="断熱部位"/>	<input type="button" value="断熱材の種類から入力"/>	<input type="button" value="軸組充填"/>	<input type="button" value="高性能グラスウール16K"/>	— ○
熱伝導率 λ	断熱材厚さ	熱抵抗 R		
<input type="text" value="0.038"/> W/(m·K)	<input type="text" value="105"/> mm	<input type="text" value="2.76"/> m ² ·K/W		

各部位ごとの、入力及び部位基準との適合判定

適否判定ツール確認のための、モックアップを作成した。

〔「外皮：適否判定ツール」入力モックアップイメージ〕

窓の入力

窓

窓の入力方法 建具の仕様 ガラスの仕様 (参考) ルート1 基準U

建具とガラスの組合せから入力 樹脂製建具又は木製建具 三層複層ガラス_Low_E2枚 —○

中空層の仕様 熱貫流率 U 日射熱取得率 ηd

ガス封入_14 mm以上 2.20 W/(m²K) 3.49 -

ドアの入力

ドア

ドアの入力方法 枠の仕様 戸の仕様 (参考) ルート1 基準U

枠と戸の組合せから入力 複合材料製 金属製フラッシュ構造_ドア内ガラスなし —○

ガラスの仕様・中空層の仕様 熱貫流率 U

Low-E二層複層ガラス_ガス封入_8 mm以上 3.03 W/(m²K)

外皮仕様適否判定 (仕様基準ルート2) : ○適合

各部位ごとの、入力及び部位基準との適合判定

全部位入力後、トレードオフによる適合判定

外皮の各部位ごと、及びトレードオフによる判定のイメージとした。

〔「設備：適否判定ツール」入力モックアップイメージ〕

「例：暖房設備入力部イメージ」

E19 HEAT20 基整促 E19 | 仕様基準 適否判定ツール (ルート2)
Ver. 0.00

基本情報
外皮仕様
暖房
冷房
換気
熱交換
給湯
照明

適否判定結果

暖房方式を入力してください。

暖房方式

- 居室のみを暖房する
- 住戸全体を暖房する
- 設置しない (入居者設置など完了検査時点で設置が行われない)

【主たる居室】暖房設備機器または放熱器の評価方法を入力して下さい。

暖房設備機器の種類

- ルームエアコンディショナー
- 温水床暖房
- パネルラジエーター
- 暖房設備機器または放熱器を設置しない

【その他の居室】暖房設備機器または放熱器の評価方法を入力して下さい。

暖房設備機器の種類

- ルームエアコンディショナー
- 温水床暖房
- パネルラジエーター
- 暖房設備機器または放熱器を設置しない

〔「設備：適否判定ツール」入力モックアップイメージ〕

「例：給湯設備入力部イメージ・1」

E19 HEAT20 基整促 E19 | 仕様基準 適否判定ツール (ルート2)
Ver. 0.00

読み込み 保存 適否判定

基本情報 外皮仕様 暖房 冷房 換気 熱交換 給湯 照明 適否判定結果

給湯設備の熱源機の種類を入力して下さい。

熱源機の種類

- 石油給湯機 [エコフィール含む] モード熱効率 77.8% 以上
- ガス給湯機 [エコジョーズ含む] モード熱効率 78.2% 以上
- 電気ヒートポンプ給湯機 [エコキュート]
- 電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機
- コージェネレーション
- 設置しない (入居者設置など完了検査時点で設置が行われない)

配管方式の評価方法を入力してください。

配管方式

- 評価しない、または先分岐方式
- ヘッダー方式

〔「設備：適否判定ツール」入力モックアップイメージ〕

「例：給湯設備入力部イメージ・2」

水栓の評価方法を入力してください。

台所水栓

- 評価しない、または2バルブ水栓
 2バルブ水栓以外のその他の水栓

浴室シャワー水栓?

- 評価しない、または2バルブ水栓
 2バルブ水栓以外のその他の水栓

洗面水栓?

- 評価しない、または2バルブ水栓
 2バルブ水栓以外のその他の水栓

浴槽の保温措置の評価方法を入力してください。

浴槽の保温措置

- 評価しない、または高断熱浴槽を使用しない
 高断熱浴槽を使用する

〔「外皮：適否判定ツール」出力モックアップイメージ〕

「例：適否判定ツール **出カイメージ(適合の場合)**」
 (外皮仕様のみでの判定結果の出力も検討予定)

E19 HEAT20 基整促 E19 | 仕様基準 適否判定ツール (ルート2)
Ver. 0.00

基本情報
外皮仕様
暖房
冷房
換気
熱交換
給湯
照明
適否判定結果

✓
省エネ適否判定 (仕様基準ルート2) : 適合

判定内訳

判定項目	判定	詳細 (不適合時のみ)
外皮仕様	○ 適合	—
一次エネルギー設備	○ 適合	—

評価条件

建物種別	戸建住宅 (木造軸組工法)
地域区分	—
評価ルート	仕様基準 (ルート2)

〔「外皮：適否判定ツール」出力モックアップイメージ〕

「例：適否判定ツール 出力イメージ(不適合の場合)」

E19 HEAT20 基整促 E19 | 仕様基準 適否判定ツール (ルート2)
Ver. 0.00

× 省エネ適否判定（仕様基準ルート2）：不適合

判定内訳

判定項目	判定	詳細（不適合時のみ）
外皮仕様	× 不適合	<ul style="list-style-type: none"> ・超過率：10%以内 ・適合への改善余地が最も大きい部位：開口部
一次エネルギー設備	× 不適合	<ul style="list-style-type: none"> ・超過率：10%超 ・適合への改善余地が最も大きい設備：暖房

評価条件

建物種別	戸建住宅（木造軸組工法）
地域区分	－
評価ルート	仕様基準（ルート2）

不適合の場合、不適合の詳細及び改善への助言を表記するイメージ。

〔令和7年度の主な成果〕

- ・従前の仕様基準と新たな仕様基準の併設を目指す前提で、戸建住宅は木造軸組構法、共同住宅はRC造を対象に、新たな仕様基準体系について検討できた
- ・新たな仕様基準体系では、外皮、設備ともに、入力の簡便さ、トレードオフの可能性、設備の選択範囲の拡充を意識した「適否判定ツール」の検討を進めることができた
- ・国土交通省の補助事業の情報等及び関連団体・事業者・確認審査機関等の情報を調査のうえ判定ロジック、各設備のデフォルト値等をの検討ができた

〔令和8年度事業(案) 〕

- ・実装ベースの「適否判定ツール」のプロトタイプ作成
- ・設備機器のデフォルト値に関し、関連業界へのヒアリング等を踏まえ更なる検討
- ・「適否判定ツール」による基準値との比較検討